

序章

ロシアの資源力



サハリン北東部のオハ油田（撮影：本村眞澄）

I 注目される資源

ソ連崩壊後、米ソ間の軍事力やイデオロギーをめぐる対立はなくなり、世界の権力構造は大きく変化した。国家安全保障における軍事力の地位は相対的に低下し、経済安全保障の観点からエネルギーの安定確保といった側面が重要性を増したといえよう。一九九三年一月にビル・クリントンが米大統領に就任したことでエネルギー安全保障の重視は決定的となった。折しも九四年には、二 カイリまでの排他的経済水域を設定できる国連海洋法条約が発効し、海底資源開発に対する関心が高まった。

以後、ジョージ・ブッシュ大統領政権になっても、エネルギー安全保障を重視する戦略には基本的に変化はない。いやむしろ、天然資源に対する需要拡大が明瞭になった分、将来にわたって天然資源を安定的に確保するのは難しくなっており、こうした経済的安全保障に対する関心がより高まっている。

「持続可能な発展」をキーワードに話し合われた一九九二年の地球サミット（国連環境開発会議）以降、資源開発と地球環境の保護という、相反する課題の解決が喫緊の課題とな

っている。エネルギー消費と温暖化という問題に真正面から取り組むためにも、資源問題は重要だ。よりクリーンな天然ガス消費の拡大、あるいは二酸化炭素を排出しない原子力発電への見直しなど、資源問題は環境対策と不可分に結びつきながら、重要性を増している。

資源に対する需要拡大は人口増加と深くかかわっている。国連の予測によれば、二三年の世界人口六三億人は二五年に八九億人と四十七年間に二六億人も増加する。一九五五年の世界人口は二五億一九万人にすぎなかったことを考えると、恐ろしい勢いで人口増加が起きることになる。こうした人口爆発は食糧、衣料、住宅などの需要増加を引き起こし、エネルギー需要の拡大、天然資源の需要増加につながるのはまちがいない。

「天然エネルギー資源は有限であり、世界が現在のペースで使用しつづけた場合、石油（二一四四年）、天然ガス（二七年）、ウラン（二八八年）が今世紀中に枯渇するものとみられる」二五年三月、国連の場で、有馬朗人日本政府代表はこう述べた。

石油消費予測だけをみても、世界中の石油需要は着実に拡大する。とりわけ、中国とインドの石油消費量が大きく増えるのは確実だ。

中国のエネルギー消費総量をみると、一九九六年の一三億八九八万トン（標準炭換算）を

ピークに一時、減少したが、二 年以降、再び増加に転じ、三年には一六億七八

万トにまで拡大した。石炭への依存度が七割ほどに上り、石油依存度が二割強にすぎないというのがこれまでの中国のエネルギー消費構造上の特徴だった。しかし、今後、石炭、石油、天然ガスへの需要が大幅に伸びることが予想されている。あるいは、水資源の重要性も高まるだろう。特に石油については、自動車の普及とともに需要が急拡大するものと予想される。四年の原油国内需要量は三億ト弱だったが、二二 年には四億から五億トにまで増大する見通しだ。すでに、四年に中国の石油需要量に占める輸入量の割合は四割を超えており、石油を海外に依存する傾向が強まるのは確実だ。それは世界中が資源をめぐる争奪戦に巻き込まれることを否応なく意味している。

こうした状況から、資源大国ロシアが注目を集めているわけだ。

Ⅱ 国内経済と資源

そこで、最近のロシア経済のマクロ経済動向をまとめてみた(表1)。ロシア経済は近年、

回復傾向をたどっている。GDP（国内総生産）をみると、長く前年比マイナス傾向がつづいたが、一九九九年以降、プラス成長を維持している。九一年のGDPを一　とすると、九八年には六・五まで落ち込んでいた水準が二　五年には九五・二まで回復した。

ロシア経済の「石油・ガス依存」という観点から、もう少し詳しく分析してみよう。ロシアの一九九二～九六年頃の大不況は、かなりの程度、「オランダ病」で説明できる。ここでいうオランダ病とは、石油・ガスなどの資源輸出で外貨収入が膨らみ、ルーブルの実質レートを引き上げる結果、競争力のない産業（特に製造業）が輸入品によって駆逐されるという現象をいう。ロシアは競争力のきわめて高いエネルギー産業と競争力のきわめて低い製造業という二重経済となっており、重症のオランダ病に侵されたと考えられる。実際、ロシアでは九二～九六年にルーブルの実質レートが四倍程度に上昇したが、石油・ガス・石油製品のNIES諸国（Newly Independent States：ソ連崩壊後に誕生した独立国で、ロシアやバルト三国を含まない）域外諸国への輸出量はむしろ増加し、これらの輸出額も増加した。こうした実質ルーブル上昇に製造業が耐えられず、製造業は機械・繊維工業をはじめとして壊滅的な打撃を受け、製造業への投資も激減した。

一九九八年金融危機におけるルーブルの切下げ後、製造業は輸入代替産業などに一定の

回復がみられ、二 年からのプーチン政権の下では、マクロ経済が著しく改善された。これはこの実質為替レートの切下げと原油価格の高騰によるところが大きかった。これらにより税収が増大し、財政も大幅な黒字となった。税収の増加には、プーチン政権の下でビジネスに対する監督が強化され、徴税率が上がったことも影響している。キャピタルフライト（資本逃避）が減少し、経常収支の黒字が外貨準備の大幅な増加をもたらしている。

だが、ルーブルの実質レートは再び上昇傾向にあり、一九九六年から九八年上半年頃の水準に近づきつつある。ロシア経済の石油・ガスへの依存性には変化がなく、再びオランダ病の発症が懸念される状況になっている。

主要経済指標

（対前年比増加率 %）

1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
-5.3	6.4	10.0	5.1	4.7	7.3	7.1	6.4
-5.0	11.0	12.0	5.0	4.0	7.0	6.1	4.0
-13.2	4.1	7.7	7.5	1.5	1.3	1.6	1.1
-12.0	5.0	17.4	10.0	2.6	12.5	10.9	10.5
-3.2	-5.9	9.0	10.9	9.2	8.4	12.1	12.0
-13.0	-22.0	21.0	20.0	16.0	10.9	10.8	9.7
1.844	1.365	1.202	1.186	1.151	1.120	1.117	1.109

ただし、為替管理強化に加えて、ロシアの石油会社はそのグループ企業への相対的に低い価格での石油製品提供を通じて製造業の打撃を抑制しており、すぐにオランダ病が発症する心配は少ない。

ロシアの石油・石油製品の生産量は一九九年代前半と比べて九十年代後半には大きく減少した。だが、ロシアは現在でも石油生産では世界第一二位、ガス生産では世界一の大産出国だ。総輸出額に占める石油・ガス・石油製品の比重は大きく、二一年以降は五%を上回るようになった。特に、NIS域外への輸出量は九十年代前半を上回っている。この結果、生産に占めるNIS域外輸出の比率が著しく上昇し、石油と石油製品では

表1 ロシアの

	1992	1993	1994	1995	1996	1997
GDP	-14.5	-8.7	-12.7	-4.1	-3.6	1.4
工業総生産高	-18.0	-14.0	-21.0	-3.0	-5.0	2.0
農業総生産高	-9.4	-4.4	-12.0	-8.0	-5.1	1.5
総投資高	-40.0	-12.0	-24.0	-10.0	-18.0	-5.0
小売売上高	0.3	1.6	0.2	-6.2	0.3	4.9
平均賃金	-33.0	0.4	-8.0	-28.0	6.0	5.0
消費者価格(倍率)	26.1	9.4	3.2	2.313	1.218	1.110

(出所)[16] p.2 および連邦国家統計局資料。

二 % から四 % に、ガスでは一五 % 弱から一 % 以上に上昇している。

ロシアの財政は石油・ガス産業からの税収に大きく依存している。一九九九年の推計では、石油・ガス・石油製品にかかわる付加価値税、物品税、輸出関税、地質探査控除（鉱物・原料基盤再生控除）、地下資源利用料、利潤税などの合計は、国家予算歳入の約二五 % を占めた。二 一二年からは石油・ガスに対する抜本的な税制改革が行われている。二 一年初めから石油物品税、地質探査控除、地下資源利用料に代わる鉱物資源採掘税が導入され、石油輸出関税率の設定方式が変更された。四年初めからは天然ガス物品税が廃止され、その鉱物資源採掘税が引き上げられた。原油価格の高騰を背景に、四年夏には、石油輸出税が引き上げられたほか、五年から鉱物資源採掘税の税率も引き上げられることになった。

二 一一年以降ロシアの国家予算は黒字となったが、その主因は、原油価格の上昇による税収の増加であった。石油の輸出関税率は一九九九年以降原油の世界市場価格に応じて変動するようになっており、二 一一年以降はその結びつきがより強化された。二 一一年以降、石油の鉱物資源採掘税率も世界市場価格に連動して変動するようになり、税収と原油の世界市場価格との関係はより強められている。

二 三年十二月二十三日付連邦法で、予算法典に「ロシア連邦安定化基金」の創設という部分が追加されることになり、四年一月からの施行に伴って、同基金が二月に設置された。安定化基金は原油価格の変動に伴う連邦予算歳入の変動を緩和するため、原油価格が相対的に高いときに基金に「超過歳入」を集め、原油価格の低下に際して、基金から歳入の一部を補うことで少しでも安定的な予算均衡をはかるうとするものだ。この超過歳入として安定化基金に繰り入れられることになったのは、ウラルブレンド原油の価格が二^ドルノバレル（一四六^ドノント）を上回った場合に連邦予算に納入される石油輸出税と原油採掘税（鉱物資源採掘税の一種）である。つまり、安定化基金はレントという超過利潤に対する課税の一部を基金として蓄積して、天然資源の市況変動に伴う予算歳入の変化を軽減することをねらいとしていることになる。なお、天然資源輸出国のなかには、ベネズエラ、チリ、クウェート、ノルウェーなどで安定化のための基金があるほか、米アラスカ州、オマーンなどにも基金があり、歳入変動に備えようとしている。

ロシア政府は安定化基金の資金を対外債務返済に一部充て、余裕資金は国債に投資することを決めた。二 四年には安定化基金からの支出は行われなかったが、五年の場合、対外債務返済に六四七三億ルーブル、年金に三 億ルーブルが使われた。しかし実際に

は、中央銀行のルーブル建て口座でほとんど投資されないままの状態にあり、結果としてインフレによる目減りが進んでいる。二 五年末現在、安定化基金残高は一兆二三七億ルーブル（当初歳入の三七・二％）に上ったが、期末の予算残高の二二七 億ルーブルが繰り入れられたことで安定化基金残高は一兆四六四一億ルーブルとGDPの六・八％になった。

Ⅲ ミクロ経済からみた資源産業

権威ある雑誌『エクスペルト』の二 四年の売上高ランキングをみると、表2に示したように、石油・ガスに関連した企業がきわめて大きな販売高を誇っていることがわかる。ガス会社ガスプロムの売上高はロシア第一位だ。第二位は石油会社ルクオイルで、石油会社ユコスが第五位だ。第六位は石油会社TNK BP、第七位は石油会社スルグートネフチガス、第八位は石油会社シブネフチ（当時）だ。このように、ロシアの売上高ランキング一 傑のほとんどが資源関連企業ということになる。

もつとも株式市場での価値を示す時価総額（EIT Global 500 Rank）で見ると、二 五年三月末の時点では、ガスプロムは第五八位、六七九億^{ドル}、スルグートネフチガスは第一八位、三一億^{ドル}、ルクオイルは第一八六位、二八八億^{ドル}にすぎなかった。日本企業でいえば、ガスプロムは日本テレコム程度、スルグートネフチガスやルクオイルは東京電力や野村證券程度の市場価

表 2 石油ガス工業の大規模会社（2004年）

	『エクスパート』誌 400社ランキング	販売高 (100万ドル)	前年比 増加率(%)
ガスプロム ¹⁾²⁾	1	33,892.3	19.2
ルクオイル ¹⁾³⁾	2	28,810.0	39.9
ユコス ¹⁾	5	22,100.0	-
TNK-BP ¹⁾³⁾	6	14,298.0	28.8
スルグート ネフチガス ¹⁾	7	10,690.9	31.0
シブネフチ ¹⁾³⁾	8	8,002.9	21.4
スラヴネフチ	13	6,124.0	69.2
タトネフチ	18	5,232.2	29.3
ロスネフチ ¹⁾³⁾	22	4,515.1	32.3
バシネフチ	31	1,993.4	45.2

（注）1）持ち株会社。ユコスについては、2003年1～9月と02年10～12月の連結決算に基づく評価。

2）国際財務報告基準（IFRS）に基づく連結決算。

3）米国会計基準（GAAP）に基づく連結決算。

（出所）[25] (2005) No. 38.

値をもっていたことになる。ただ、資源関連企業のエクソン・モービル（Exxon Mobil）は世界第二位の時価総額であり、その三八六億ドルに比べると、ガスプロムでさえ五分の一度にすぎなかった。しかし、六年一月、ガスプロムの取引が自由化されると、同社株は急騰し、一月十三日時点で、時価総額は二億ドルに達し、トヨタ自動車を抜いて世界第七位になった。その後、プーチン大統領が六年五月に公表した年次教書では、「ガスプロムは、ロシアの消費者にきわめて低い料金を維持しながら、世界の大会社のなかで時価総額世界第三位に躍り出た」と指摘されている。

ここでは、今後の本書の記述をよりよく理解してもらうために、ガスプロム・グループ、ルクオイル・グループ、T N K B Pグループ、アブラモヴィッチ・グループ、スルゲートネフチガス・グループについて付録付表1を掲載したので、参考にしてほしい。

付録付表3に示したのは、ロシアの一億ドル以上の資産をもった富豪である。二五年には二七人だった富豪のうち、石油・ガスに関連した富豪が一人、石炭や鉄鋼業などの鉱工業に関連した者が一人いたが、六年には、三三二人の富豪のうち、一人が石油・ガスに関連していたほか、鉄鋼などの冶金工業に関連する者も多くなった。

Ⅳ 資源は天恵か呪いか

次に、資源そのものについてスポットをあてたい。そこで問題になるのは、資源が豊富であることは「天恵」か、それとも「呪い」かという問題だ。呪いがあると主張する、米国の経済学者ジェフリー・サックスらの主張は、資源豊富な多くの国で、経済成長がうまく実現していないという歴史的事実に基づいている。その主張は、天然資源が製造業の活動を妨げ、それが成長を阻害するというものだ。資源が豊かだと、資源にからむ所得が比較的大きいために企業家のイノベーションへのインセンティブが弱く、それが低成長につながるというのである。あるいは、石油が民主化を妨げ、国の発展を抑制しているというミハエル・ロスの主張もある。その根拠として、①「レンティア効果」、②「抑圧効果」、③「近代化効果」、の三つがあげられている。

レンティア効果は、石油販売によって政府が十分な歳入を得られるために住民にあまり課税しなくてもすむという「課税効果」と、その歳入を使って住民に温情主義的な歳出が可能なる「支出効果」、さらに、その結果、反国家的な集団形成を抑制するという「集団形成

効果」から、民主主義が必ずしも住民から要求されないという現象に関連している。レントという超過利潤が資源を通じて生み出され、そのレントが国家によって受け取られていることがこのレンティア効果を支えている。レンティア効果はレンティア国家と関連している。「レンティア国家」とは、外国の個人ないし政府からレントを得ている国家を意味していたが、いまでは国家歳入の多くを石油売却に伴うレントなどで得ているような国を指す。サウジアラビア、バーレーン、オマーン、アラブ首長国連邦のような産油諸国である。抑圧効果は、豊富な資源から得られる歳入によって国家が国内の治安維持により多くの資金を投じることを可能にするために生じる。民主主義への要求を抑圧する資金が政府にたくさんあるということだ。

近代化効果は、資源が豊富であるがゆえに、民主化の前提となる職業の専門化、都市化、教育水準の向上といった社会・文化にかかわる変化が生じにくいことに関連している。つまり、近代化効果は資源の豊富さのために、近代化が阻害され、それが民主化を遅らせるということを意味している。

中東諸国やアフリカ諸国を念頭におけば、資源を呪いと考える見方を支持することもできるかもしれない。しかし、実際には、米国のように資源が豊かで、なおかつ発展を遂げ、

きわめて民主化された国もある。スウェーデンやノルウェーのような国も同様だ。したがって、「資源＝呪い」と安直にみなすわけにはいかない。現に、最近では、「資源＝呪い」説は下火になっているように思われる。たとえば、経済学者であるライトとチエルスタは、経済成長がうまくいかない資源国では、資源が知識産業にもなり得ることに気づいておらず、国家の政策自体に問題があると指摘している。具体的にいえば、資源は鉱区の発見、採掘、加工、販売などの過程を伴っているのだから、こうした過程に関連する技術や情報だけでも実に多い。したがって、これらについて深く研究すれば、大きな広がりをもち、それがほかの産業分野の発展にも寄与し得ることになる。こうした研究開発を促す政策をとっていれば、経済発展につながる可能性があるというわけだ。

あるいは、経済学者イスハムらは、資源そのものが呪われているのではなく、資源国の制度の脆弱性に重大な原因があると考えている。資源販売で得た歳入が不透明な制度の下で、武器輸入のようなことに浪費されているために、資源国の発展が難しいというわけである。一方、ラテンアメリカ諸国とスカンディナヴィア諸国を比較しながら、チリの経済学者ヴラヴォ・オルテガらは、経済成長と天然資源の豊かさとの間には反比例の関係があるが、所得と資源の水準の間には比例関係があるとした上で、天然資源はラテンアメリカの

ような人的資本の低い国で経済成長を抑制していると考えている。したがって、教育水準の向上などによって人的資本を開発すれば、資源の豊富さが経済成長に及ぼす否定的効果を埋め合わせることができる、彼らは主張している。つまり、人的資本の育成こそ、重要であるというわけだ。

こうしてみると、資源はけつして呪いではないことになる。重要なのは資源の豊富さを活用して、教育レベルを上げたり、資源関連部門の研究開発に力を入れたりする政策を国家が意識的にとることだと思われる。もちろん、ロスという、①「レンティア効果」、②「抑圧効果」、③「近代化効果」、は絶大であり、資源国であることが経済成長を阻害する面も多々、存在する。しかし、こうした側面に注意を払いながら、国家政策をうまく舵取りできれば、過去の失敗を繰り返さなくてもすむかもしれない。いまのロシアはこうした岐路に立っていると考えることができる。だからこそ、石油やガスにかかわる企業と政府の「内部」にまで踏み込んだ分析が重要性を増しているのだ。

資源はまた、各国のエネルギー安全保障の面から外交に関連している。しかし、本書ではこの問題は扱わない。二 七年秋に刊行予定の拙著『パイプラインの政治経済学』（法政大学出版局）を参照してほしい。